



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 鈴木 賢
(氏名) 高橋 喜春
配当支払開始予定日

TEL 03-3275-3301
平成22年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	534,699	—	2,136	—	4,964	—	2,786	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.51	—	5.6	2.0	0.4
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	246,254	49,838	20.1	810.02
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 49,592百万円 21年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,005	△6,491	△708	18,194
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	734	26.4	1.5
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		26.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	272,750	3.3	1,190	28.0	2,590	10.8	1,490	9.7	24.34
通期	549,500	2.8	2,770	29.7	5,500	10.8	3,260	17.0	53.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名 ―) 除外 ―社 (社名 ―)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 61,224,796株 21年3月期 ―株
② 期末自己株式数 22年3月期 879株 21年3月期 ―株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年3月期	1,438	―	1,185	―	1,149	―	1,138	―	
21年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.60	―
21年3月期	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	80,124	46,490	58.0	759.35
21年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本 22年3月期 46,490百万円 21年3月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。
- ・当社は平成21年4月1日に株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーが経営統合し、株式移転により共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

本年度の我が国経済は、政権交代により景気回復期待が高まりましたが、結果的には企業収益や雇用情勢は依然として低い水準で推移しております。

このような環境下、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーは、平成21年4月1日に株式移転による共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、経営統合いたしました。

経営統合初年度となる当連結会計年度は、両社の相互理解を深めるとともに、業界内のプレゼンス向上と先進的な医薬品流通の追求を目指して、「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」を実現すべく取り組んでまいりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業につきましては、ジェネリック医薬品の使用促進など国による医療費抑制策の進展や患者の受診抑制傾向の継続はあったものの、新型インフルエンザ関連薬剤や生活習慣病関連薬剤、抗がん剤などの伸びに助けられ、当連結会計年度の医薬品市場の規模は前年よりも増大しました。しかしながら、前年からのメーカーの価格政策変更による影響や、大病院・チェーン調剤における競争の激化により販売価格が下落し売上総利益率の低下が続きました。

これに対し、当社グループの共通施策としては、昨年7月より一部のメーカーについて共同仕入を開始したことに加え、インフルエンザ関連商材や上述の薬効群の売れ筋商品・高利益商品の販売に傾注する一方、低利益得意先の納入品目見直し等により売上総利益率の低下を極力抑えけるとともに、業務の効率化や人員の見直し等を図り販管費率の削減に努めました。

主たる事業会社の個別施策としては、まず(株)バイタルネット(東北・新潟エリアを主な商圏とする医薬品卸売業)においては、医薬品市場の過半を占める薬局得意先に対しては、薬局向け契約販売システム『V-S T E P』の展開に注力し、取引規模や取引コストに応じたリーズナブルな価格での販売を推進しました。また、薬局のみならず病院や診療所向けに得意先の在庫管理と受発注のIT化を推進する『P O W E R S』(得意先向け在庫管理システム)の普及にも力を入れ、商品取引コスト削減に努めました。さらに、薬局得意先を対象に患者集客力を支援する会員制組織『M e r o n』(薬局からお客様へ健康情報を提供するポータルサイトの運営及び各種集客ツールの提供を柱とする会員制組織)の加盟店増加策によりシェアの向上に傾注しました。

次に(株)ケーエスケー(近畿エリアを主な商圏とする医薬品卸売業)においては、医薬品売上シェアの4割以上を占める薬局得意先に対し、ファルネット(在庫管理受発注システム)、ファルコム(分割品発注システム)を推奨し、インストアシェアを向上すべく取り組んでまいりました。特にファルネットにつきましては、ラインアップと機能の充実を図り、さらなる採用軒数の確保に努めてまいりました。また病院、診療所に対しては、S a f e M a s t e r (医療安全集中管理システム)、L P S N (看護師職場復帰支援ツール)の提案・提供を行い、医療経営をサポートしてまいりました。さらに、新京都物流センター建設により、得意先への納品リードタイムの短縮を実現し、得意先とより強固な関係を構築してまいりました。

この結果、医薬品卸売業の売上高は522,260百万円、営業利益は1,732百万円となりました。

②その他事業

その他事業では、新型インフルエンザ関連商品を中心に小売事業が好調に推移した結果、売上高12,439百万円、営業利益322百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高534,699百万円、連結営業利益2,136百万円、連結経常利益4,964百万円、連結当期純利益2,786百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、個人消費の停滞や公共事業の大幅減少などにより我が国の景気は低迷を続けるものと思われます。医薬品業界におきましては、患者の受診抑制傾向は継続するものの、上述のとおり生活習慣病関連薬剤や抗がん剤などが市場を牽引し、医薬品市場は当期同様順調に拡大するものと予想されます。しかし、平成22年4月に行なわれた薬価改定では「新薬創出・適応外薬等解消促進加算」という新たな制度が導入されました。当社グループは、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化し売上総利益の確保に努める一方、後述する新中期経営計画に掲げた各種のコストダウン施策を着実に実行に移し販管費の削減に鋭意取り組んでまいります。

次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高549,500百万円、連結営業利益2,770百万円、連結経常利益5,500百万円、連結当期純利益3,260百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、246,254百万円となりました。内訳は、流動資産184,996百万円、固定資産61,252百万円、繰延資産5百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金26,158百万円、受取手形及び売掛金117,727百万円、たな卸資産25,770百万円及び未収入金13,944百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産35,054百万円、無形固定資産2,290百万円、投資その他の資産23,906百万円であります。

負債は、196,415百万円となりました。内訳は、流動負債178,433百万円、固定負債17,982百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金169,640百万円、短期借入金1,937百万円及び賞与引当金1,622百万円であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,873百万円及び負ののれん6,717百万円であります。

純資産は、49,838百万円となりました。主な内訳は、資本金5,000百万円、資本剰余金12,675百万円及び利益剰余金31,322百万円であります。

なお、当社は前述のとおり、平成21年4月1日付で㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの株式移転により設立された共同持株会社であり、本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、会計上の取得企業である㈱バイタルネットが㈱ケーエスケーの平成21年4月1日時点の資産・負債を時価で取得したものとして会計処理しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,194百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,005百万円となりました。これは主として、売上債権の増加額2,427百万円、法人税等の支払額1,232百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益4,655百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,794百万円の計上、仕入債務の増加額1,157百万円等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は6,491百万円となりました。これは主として、定期預金の純増加額2,916百万円、有形固定資産の取得による支出2,745百万円及び無形固定資産の取得による支出1,078百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は708百万円となりました。これは主として、配当金の支払額397百万円及び社債の償還による支出500百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期
自己資本比率	20.1%
時価ベースの自己資本比率	15.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	135.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.0倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実に努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、平成21年5月15日に発表した「平成22年3月期の業績予想及び配当予想について」の中でお知らせいたしましたとおり、期末配当金は1株につき12円とし、年間12円とする予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株につき6円、期末配当金は1株につき8円とし、年間で1株につき14円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

②薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で利用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

③医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格（医薬品メーカーからの仕入価格）の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。本年4月に行なわれた薬価改定では「新薬創出・適応外薬等解消加算」という新たな制度が導入されたため、一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して割戻金や販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

④納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

⑤貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

⑥投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

なお、上記の記載事項は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

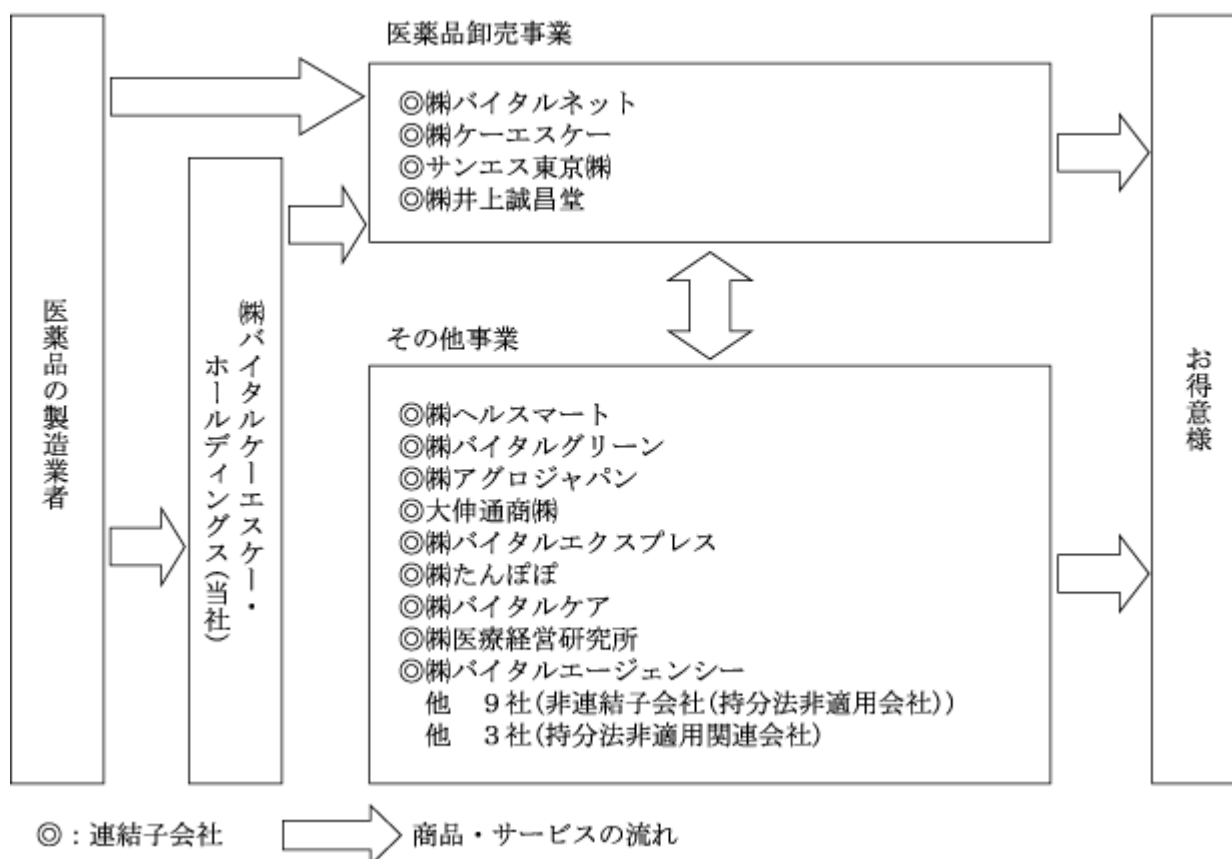
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産幹旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、サンエス東京(株)、(株)井上誠昌堂
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぽぽ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、他12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーは株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年3月期から平成25年3月期までの3ヵ年中期経営計画を策定しております。最終年度となる平成25年3月期には、連結売上高6,000億円、連結営業利益60億円（営業利益率1.0%）、連結経常利益90億円（経常利益率1.5%）、連結当期純利益50億円（当期利益率0.8%）を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月から、当社グループとして初めての3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョン『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、グループ一丸となり以下の3つの基本方針の実行に取り組んでまいります。

- ①本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減
- ②医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進
- ③将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成22年4月の薬価改定では平均6.5%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。また、今回の薬価改定では、繰り返し述べるように「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が開始されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の適正価格を設定し、得意先との取引状況を加味しながら適性利益の確保のために価格管理を一層徹底してまいります。と同時に、新たな薬価制度に対する得意先の理解をいただくよう努めてまいります。また、得意先向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィードバックの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ・シェアードサービスセンター（子会社）の設立

当社グループの中期経営計画の基本方針の1つである「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」を実現に向け、平成22年4月1日、(株)VKシェアードサービスを設立いたしました。概要は、平成22年2月18日に発表しました「シェアードサービスセンター（子会社）の設立に関するお知らせ」のとおりであります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	26,158
受取手形及び売掛金	117,727
たな卸資産	25,770
繰延税金資産	1,019
未収入金	13,944
その他	630
貸倒引当金	△253
流動資産合計	184,996
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	34,867
減価償却累計額	△21,280
建物及び構築物（純額）	13,587
機械装置及び運搬具	1,142
減価償却累計額	△1,021
機械装置及び運搬具（純額）	121
土地	19,072
リース資産	1,807
減価償却累計額	△148
リース資産（純額）	1,658
建設仮勘定	93
その他	2,580
減価償却累計額	△2,059
その他（純額）	520
有形固定資産合計	35,054
無形固定資産	
その他	2,290
無形固定資産合計	2,290
投資その他の資産	
投資有価証券	14,464
長期貸付金	471
繰延税金資産	1,073
その他	9,752
貸倒引当金	△1,854
投資その他の資産合計	23,906
固定資産合計	61,252

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延資産	
その他	5
繰延資産	5
資産合計	246,254
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	169,640
短期借入金	1,937
未払法人税等	1,263
返品調整引当金	170
賞与引当金	1,622
その他	3,799
流動負債合計	178,433
固定負債	
リース債務	1,603
繰延税金負債	138
退職給付引当金	8,873
役員退職慰労引当金	319
負ののれん	6,717
その他	327
固定負債合計	17,982
負債合計	196,415
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	12,675
利益剰余金	31,322
自己株式	△0
株主資本合計	48,997
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	595
評価・換算差額等合計	595
少数株主持分	246
純資産合計	49,838
負債純資産合計	246,254

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	534,699
売上原価	494,001
売上総利益	40,698
返品調整引当金戻入額	169
返品調整引当金繰入額	170
差引売上総利益	40,697
販売費及び一般管理費	38,561
営業利益	2,136
営業外収益	
受取利息	171
受取配当金	361
不動産賃貸料	104
受取事務手数料	1,373
負ののれん償却額	751
その他	198
営業外収益合計	2,960
営業外費用	
支払利息	62
創立費償却	35
その他	34
営業外費用合計	132
経常利益	4,964
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	29
損害賠償金戻入額	23
その他	5
特別利益合計	58
特別損失	
固定資産売却損	23
固定資産除却損	27
減損損失	256
その他	60
特別損失合計	367
税金等調整前当期純利益	4,655
法人税、住民税及び事業税	1,797
法人税等調整額	28
法人税等合計	1,825
少数株主利益	43
当期純利益	2,786

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,992
当期変動額		
株式移転による増加		1,007
当期変動額合計		1,007
当期末残高		5,000
資本剰余金		
前期末残高		3,128
当期変動額		
株式移転による増加		9,547
当期変動額合計		9,547
当期末残高		12,675
利益剰余金		
前期末残高		28,949
当期変動額		
剰余金の配当		△397
当期純利益		2,786
連結範囲の変動		5
持分法の適用範囲の変動		△21
当期変動額合計		2,372
当期末残高		31,322
自己株式		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△0
株主資本合計		
前期末残高		36,070
当期変動額		
剰余金の配当		△397
当期純利益		2,786
自己株式の取得		△0
連結範囲の変動		5
持分法の適用範囲の変動		△21
株式移転による増加		10,554
当期変動額合計		12,927
当期末残高		48,997

(単位: 百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△550
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145
当期変動額合計	1,145
当期末残高	595
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△550
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145
当期変動額合計	1,145
当期末残高	595
少数株主持分	
前期末残高	209
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36
当期変動額合計	36
当期末残高	246
純資産合計	
前期末残高	35,729
当期変動額	
剰余金の配当	△397
当期純利益	2,786
自己株式の取得	△0
連結範囲の変動	5
持分法の適用範囲の変動	△21
株式移転による増加	10,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,182
当期変動額合計	14,109
当期末残高	49,838

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,655
減価償却費	1,794
減損損失	256
のれん償却額	101
負ののれん償却額	△751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322
賞与引当金の増減額(△は減少)	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△532
受取賃貸料	△104
受取事務手数料	△1,373
支払利息	62
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△8
有形固定資産除売却損益(△は益)	50
売上債権の増減額(△は増加)	△2,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197
未収入金の増減額(△は増加)	△912
差入保証金の増減額(△は増加)	△327
仕入債務の増減額(△は減少)	1,157
その他	569
小計	2,320
利息及び配当金の受取額	535
受取事務手数料の受取額	1,365
利息の支払額	△62
法人税等の支払額	△1,232
その他	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,916
有形固定資産の取得による支出	△2,745
有形固定資産の売却による収入	164
無形固定資産の取得による支出	△1,078
投資有価証券の取得による支出	△231
投資有価証券の償還による収入	178
貸付金の回収による収入	103
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,491

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	330
長期借入金の返済による支出	△19
社債の償還による支出	△500
配当金の支払額	△397
その他	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,193
現金及び現金同等物の期首残高	12,355
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	10,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47
現金及び現金同等物の期末残高	18,194

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「Ⅱ 定性的情報・財務諸表等 2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当社は平成21年4月1日付で(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)バイタルネットを取得企業として企業結合会計を行っているため、(株)ケーエスケー、大伸通商(株)及び(株)たんぽぽを新たに連結の範囲に含めております。また、経営統合を契機に連結の範囲の見直しを行い、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟及び塩竈蛸紅華湯(株)を連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)小泉薬局、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (2) 持分法適用の関連会社数 一社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)小泉薬局他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)宮城登米広域介護サービス他2社は、経営統合を契機に持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたる定額法 創立費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	②返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 ③賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	担保資産及び対応債務 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 503百万円 建物 1,347 土地 1,407 投資有価証券 3,013 計 6,270 (対応債務) 支払手形及び買掛金 58,939百万円 短期借入金 307 長期借入金 10 計 59,257
※2	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品 25,738百万円 仕掛品 1 原材料及び貯蔵品 30 計 25,770
3	保証債務 連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の 金融機関からの借入に対し、債務保証を行って おります。 (株)宮城登米広域介護サービス 47百万円 (金融機関借入金) (株)ケーエスケー従業員 17 (金融機関借入金) (株)井上誠昌堂従業員 6 (金融機関借入金) 計 71

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	
荷造費・運賃配送費	4,092百万円
給与・賞与・手当	18,819
賞与引当金繰入額	1,584
退職給付費用	2,489
貸倒引当金繰入額	220
2 固定資産売却益の内容	
その他	0百万円
3 固定資産売却損の内容	
土地	23百万円
その他	0
計	23
4 固定資産除却損の内容	
建物及び構築物	7百万円
器具及び備品	19
その他	0
計	27

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
(株)バイタルネット 長岡支店(新潟県 長岡市)等事業所 12箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット 大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット 新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(256百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物56百万円、土地177百万円及びその他22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	—	61,224	—	61,224
合計	—	61,224	—	61,224
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、株式移転によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(株)バイタルネット

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(株)ケーエスケー

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	26,158百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,963
現金及び現金同等物	18,194
2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
完全子会社である(株)バイタルネットの子会社のうち(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟及び塩竈蜜紅華湯(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	
なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は47百万円であります。	
3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式移転により新たに連結子会社となった(株)ケーエスケーから引き継いだ現金及び現金同等物は9,753百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。	
流動資産	88,268百万円
固定資産	21,719
繰延資産	12
資産合計	109,999
流動負債	82,871
固定負債	10,001
負債合計	92,873
なお、上記の他に、連結子会社となった(株)ケーエスケーの子会社である大伸通商(株)及び(株)たんぽぽも連結子会社となったため、両社から引き継いだ現金及び現金同等物327百万円があり、合わせて10,080百万円となります。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	522,260	12,439	534,699	—	534,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	2,496	3,998	△3,998	—
計	523,762	14,935	538,697	△3,998	534,699
営業費用	522,029	14,613	536,642	△4,080	532,563
営業利益	1,732	322	2,054	81	2,136
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	239,781	8,695	248,476	△2,221	246,254
減価償却費	1,734	59	1,794	—	1,794
減損損失	256	—	256	—	256
資本的支出	4,603	782	5,385	—	5,385

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業…医薬品の卸売業

(2) その他事業…医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<借主側>

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品卸売事業における情報系設備(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	91	83	8
工具、器具及 び備品	860	614	246
その他	169	117	52
合計	1,122	814	307

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	206百万円
1年超	109
計	316

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	265百万円
減価償却費相当額	250
支払利息相当額	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	ヤマカノ醸造 (株)	宮城県 登米町	155	味噌、醤油 醸造販売	(被所有) 直接0.0	製品の購入 及び建物の 賃貸	ヤマカノ醸 造(株)製品の 購入	27	—	—
							建物の 賃貸	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱浜名コーポ レーション	宮城県 仙台市	10	楽器及び医 薬品等の配 送、倉庫そ の他の管理	(被所有) 直接0.0	医薬品の配 送	医薬品の配 送	334	未払金	29
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)堀野調剤薬 局	岩手県 二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販 売	医薬品の販 売	306	売掛金	80
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)カシオペア 調剤薬局	岩手県 二戸市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販 売	医薬品の販 売	83	売掛金	20
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ライフシス テム	大阪府 茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販 売	医薬品の販 売	50	売掛金	17

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入、建物の賃貸料及び医薬品の販売は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	660百万円
貸倒引当金	801
投資有価証券	386
退職給付引当金	4,084
役員退職慰労引当金	163
税務上の繰越欠損金	348
建物及び構築物等	231
土地	203
その他有価証券評価差額金	281
その他	829
繰延税金資産小計	7,991
評価性引当額	△2,195
繰延税金資産合計	5,796
繰延税金負債	
退職給付信託	△633
その他有価証券評価差額金	△2,437
固定資産圧縮積立金	△546
その他	△223
繰延税金負債合計	△3,841
繰延税金資産(負債)の純額	1,954
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	1,019百万円
固定資産—繰延税金資産	1,073
固定負債—繰延税金負債	△138
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
税効果を計上していない子会社欠損金	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.8
住民税均等割	2.1
評価性引当額の増加	4.5
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	7,059	9,113	2,054
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	10	0
その他	—	—	—
③その他	20	31	11
小計	7,089	9,155	2,065
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	2,813	2,457	△356
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	365	307	△58
③その他	1,464	1,147	△317
小計	4,644	3,912	△732
合計	11,734	13,067	1,333

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

889 百万円

非上場債券

1

その他

259

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	10	—	—
その他	—	—	154	—
②その他	1	155	455	—
合計	1	165	610	—

(注) その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 取引の内容	連結子会社の(株)バイタルネットは、複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用をおこなっております。
(2) 取引に対する取組方針	他社株転換社債等は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(4)のリスクを内包しております。このため以下の取組方針を堅守しております。 ①銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させております。 ②運用金額全体に制限を設けております。
(3) 取引の利用目的	余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に決裁担当者に報告をおこなっております。
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品他社株転換社債等	150	150	65	△85
合計		150	150	65	△85

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 他社株転換社債等の時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の(株)バイタルネットは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、東北薬業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(東北薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	19,307百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,577百万円
差引額	△7,269百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

38% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

(大阪薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	217,352百万円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円
差引額	△171,388百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△17,435百万円
② 年金資産	9,708
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,727
④ 未認識数理計算上の差異	443
⑤ 未認識過去勤務債務	△242
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△7,525
⑦ 前払年金費用	1,347
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△8,873

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	1,152百万円
利息費用	338
期待運用収益	△119
未認識数理計算上の差異の費用処理額	346
過去勤務債務の費用処理額	△41
小計	1,674
確定拠出年金掛金支払額	57
薬業厚生年金基金への拠出額	768
退職給付費用	2,500

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金11百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%(なお、退職給付信託については0.0%)
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

バーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)ケーエスケー 医薬品の卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーは、平成19年10月に2社間で業務提携契約を結び、両社の経営資源の有効活用及び業務の効率化・高度化を図ってきました。この3年間の交流を通じて、互いを深く理解し、両社が事業統合することにより事業基盤の補完・拡充、経営の効率化合理化を図り、更なるシナジーの実現を目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	9,695 百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	63
取得原価		9,758

- 4 株式の種類別の移転比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

(株)バイタルネットの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、(株)ケーエスケーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、(株)バイタルネットは(株)三井住友銀行を、(株)ケーエスケーは日興コーディアル証券(株)に対し、それぞれ今回の経営統合のための株式移転比率を依頼し、株式移転比率算定書を受領しました。

(株)三井住友銀行は、本株式移転の諸条件、統合する両当事会社の企業規模等を分析したうえで、上場会社であった(株)バイタルネットについては市場株価平均法、類似会社比準及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を用いて算定し、非上場会社であった(株)ケーエスケーについては類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

一方、日興コーディアル証券(株)は両社の株式価値につき多面的に評価を行うこととし、上場会社であった(株)バイタルネットについては市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を用いて算定し、非上場会社であった(株)ケーエスケーについては類似上場会社比較法及びDCF法を用いて株式価値を評価のうえ、株式移転比率を算定しました。

(株)バイタルネットは(株)三井住友銀行による株式移転比率の算定結果を参考に、(株)ケーエスケーは日興コーディアル証券(株)による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,497,914株	9,695百万円
-------------	----------

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 7,367百万円

(2) 発生原因

被取得企業の所得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎にして算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	810円02銭
1株当たり当期純利益金額	45円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益	2,786百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,786百万円
普通株式の期中平均株式数	61,224千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末 平成22年3月31日	
純資産の部の合計額	49,838百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	246百万円 (246百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	49,592百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	61,223千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	730
売掛金	32,112
前払費用	4
繰延税金資産	22
未収入金	1,329
未収還付法人税等	206
流動資産合計	34,405
固定資産	
有形固定資産	
建物	13
減価償却累計額	△1
建物(純額)	11
工具、器具及び備品	22
減価償却累計額	△7
工具、器具及び備品(純額)	14
リース資産	43
減価償却累計額	△0
リース資産(純額)	42
有形固定資産合計	69
無形固定資産	
商標権	0
ソフトウェア	5
ソフトウェア仮勘定	43
その他	0
無形固定資産合計	49
投資その他の資産	
関係会社株式	45,464
その他	135
投資その他の資産合計	45,600
固定資産合計	45,718
資産合計	80,124

(単位: 百万円)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	32,082
リース債務	8
未払金	1,449
未払法人税等	54
未払費用	0
預り金	0
前受収益	0
賞与引当金	1
その他	0
流動負債合計	33,597
固定負債	
リース債務	36
固定負債合計	36
負債合計	33,633
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	
資本準備金	1,250
その他資本剰余金	39,102
資本剰余金合計	40,352
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,138
利益剰余金合計	1,138
自己株式	△0
株主資本合計	46,490
純資産合計	46,490
負債純資産合計	80,124

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益	
関係会社受取配当金	1,132
関係会社経営指導料	241
関係会社受入手数料	64
営業収益合計	1,438
営業費用	
一般管理費	253
営業利益	1,185
営業外収益	
受取利息	0
その他	7
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	2
株式公開費用	3
創立費償却	35
その他	3
営業外費用合計	45
経常利益	1,149
税引前当期純利益	1,149
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△22
法人税等合計	10
当期純利益	1,138

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	5,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,250
当期変動額合計	1,250
当期末残高	1,250
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	39,102
当期変動額合計	39,102
当期末残高	39,102
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	40,352
当期変動額合計	40,352
当期末残高	40,352
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	1,138
当期変動額合計	1,138
当期末残高	1,138
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	1,138
当期変動額合計	1,138
当期末残高	1,138

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△0
株主資本合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		45,352
当期純利益		1,138
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		46,490
当期末残高		46,490
純資産合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株式移転による増加		45,352
当期純利益		1,138
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計		46,490
当期末残高		46,490

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。